

アジア環境人材育成イニシアティブ の概要について

急速に発展するアジアにおける持続可能性の危機

急速な発展を
遂げるアジア

経済成長

ライフスタイルの変化

人口増加



急激な環境負荷増大のおそれ

地球温暖化

公害・健康被害の発生

資源・食糧・水需要の拡大

廃棄物発生量の増加・質の変化

森林の消失

生物多様性の減少

等

• 甚大な社会・経済面の被害/地球規模の持続可能性への影響

今、そこにある危機を乗り越え、さらに「持続可能なアジア」を実現するために、「人づくり」の観点から、何をすべきか？

持続可能なアジアに向けて必要な人材育成

- 持続可能なアジアの実現には、一部の分野だけでなく、あらゆる分野（業界、職種等）で、企業活動等の経済社会システムのグリーン化に取り組む人材（環境人材）が不可欠
- 一方、企業等においても、温暖化対策、希少資源の枯渇、国際的な環境規制等の環境面でのリスクに対応するため企業活動等をグリーン化できる環境人材が求められている
- 大学は、各人の幅広い教養及び専門性を習得させる場であり、卒業後の職業や仕事の方向性に大きな影響を与えるなど、環境人材育成の中心的機能を果たしうるもの。

持続可能な社会づくりに取り組む人材育成に向けた動き

国際的な動き（国連ESDの10年（2005～2014））

日本政府がヨハネスブルグサミットにおいて提案し、第57回国連総会で決定。
2006年「わが国における国連ESDの10年実施計画」を策定。

ESD：持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）
の略。持続可能な社会づくりに参画する個人を育むことを目指す。

「高等教育機関における取組」は同計画の初期段階の重点的取組事項

2つの閣議決定

国際的に持続可能な社会づくりに取り組む人材育成を重点分野に指定

21世紀環境立国戦略「アジアの環境リーダー育成イニシアティブの展開」
イノベーション25「世界の環境リーダー育成」

平成19年5月に関係省庁連絡会議を立ち上げ、具体化に向けた検討を開始
平成20年夏に政府の環境リーダー育成プログラムを策定予定

アジア環境人材育成イニシアティブ展開のイメージ

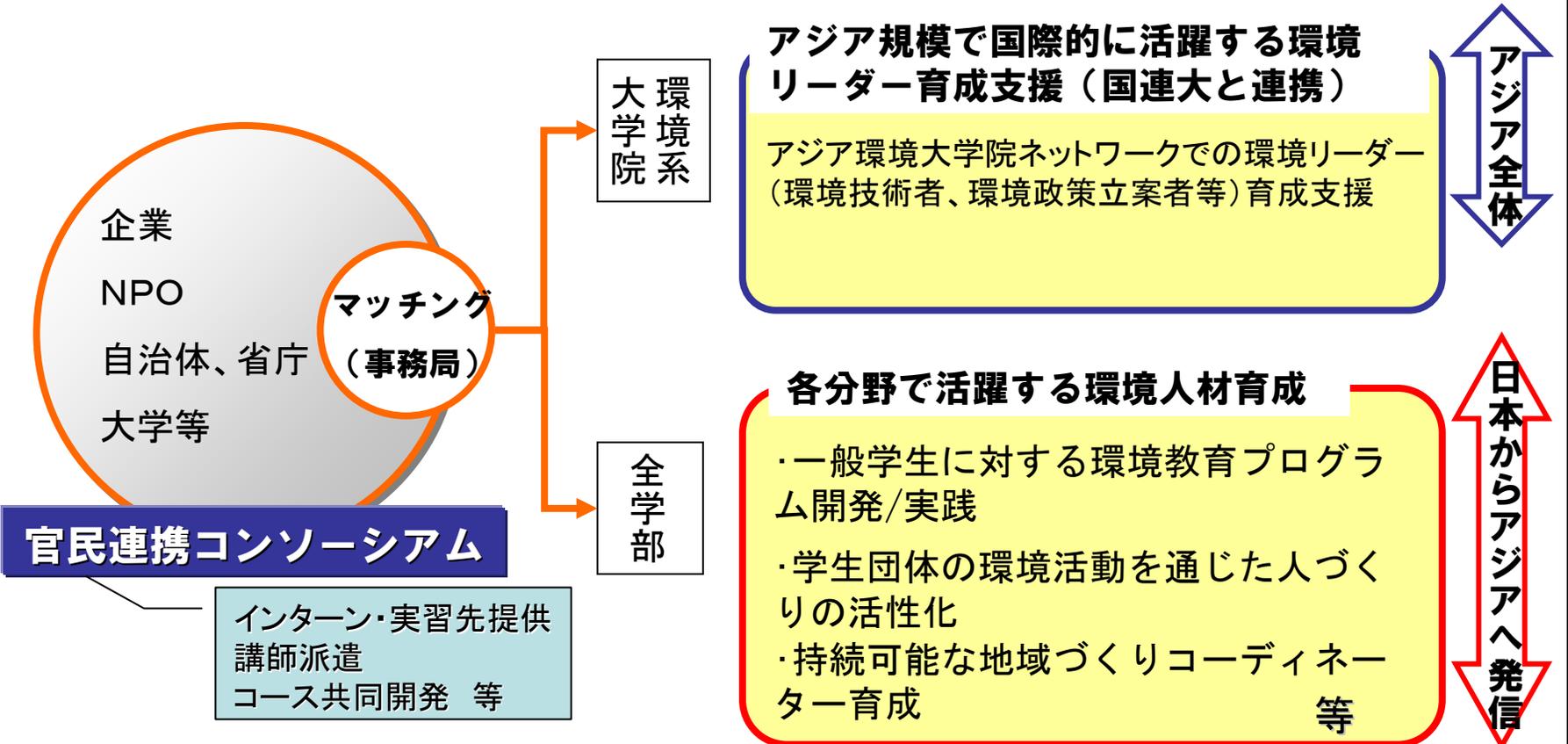
「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」策定 (H19)

- 9月中間取りまとめ、年度内最終とりまとめを公表
- 基礎調査、制度設計、試行事業を実施

策定したビジョンを踏まえ、関係省庁

・国際機関等と連携して事業を展開

官民連携による環境人材育成 (H20～)



ビジョン策定に向けた本検討会での議論のあり方

バックカスティング方式による議論

めざすべき将来
2050年の目標

2015-2050年に必要
な環境人材の内容

2015年に必要な
環境人材育成
システム

2007-2014年に
必要な施策・指針
**今後の環境人材
育成の方向性**

環境問題や人材育成等の実態・実績を踏まえた議論

■アジア諸国の環境問題の実態
環境問題解決に向けた政策・取組
状況

- 大学における環境人材育成の現状・課題
- これまで育成された環境人材の経済社会での活用の実態
- 現在の企業・NPO・行政等人材の受け入れ側の実態・ニーズ
- 大学等で取り入れることが可能なプログラム・仕組み
- 環境人材が経済社会で評価される仕組み
- 企業が行いうる人材育成

↓
今後の環境人材育成の方向性

アジア環境人材育成ビジョンの目指すもの

- ① **持続可能なアジアに向けて重点的に育成すべき環境人材像の明確化**
 - 超長期ビジョンや美しい星50等で求められる社会像
 - 求められる環境人材像

- ② **大学における環境人材育成の現状と、目指すべき人材育成の仕組み・現状の社会の受入状況**

- ③ **現状の課題を解決し、環境人材の育成を促す施策や仕組みの検討**
 - 企業・NPO等の社会的ニーズの掘り起こし
 - 産学官連携の環境人材育成コンソーシアムの立ち上げ及びコンソーシアムを通じたプログラム共同開発、講師派遣、環境人材の資格検討、環境人材受け入れ先の創出等
 - アジアの大学間連携体制の構築 等

- ④ **環境人材育成の仕組みづくりに向けた政府の支援施策と2014年までのロードマップの作成（以下の項目を中心に）**
 - アジアの大学連携を通じた環境リーダーの育成イニシアティブ
 - 各専門分野に対応した環境人材育成イニシアティブ
 - 環境人材の社会への受け入れを促す仕組みづくり 等